

吸収合併に関する事前備置書面

2025 年 4 月 11 日

株式会社アピリッツ

株式会社ムービングクルー

2025 年 4 月 11 日

吸収合併に関する事前備置書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面
吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

東京都渋谷区桜丘町 1 番 1 号
株式会社アピリッツ
代表取締役 和田 順児

東京都渋谷区桜丘町 1 番 1 号
株式会社ムービングクルー
代表取締役 五島 正道

株式会社アピリッツ（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社ムービングクルー（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれの取締役会の決議を経て、両者間で 2025 年 3 月 17 日付合併契約書を締結し、2025 年 6 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

本合併に関する事前開示事項（会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条並びに会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める事項）は以下のとおりです。

なお、本合併に伴い、特別損失（抱合せ株式消滅差損）の発生が見込まれるため、会社法第 796 条第 3 項および第 795 条第 2 項第 1 号の規定により 2025 年 4 月 25 日に開催予定の吸収合併存続会社の定時株主総会の承認が得られることを条件としております。

また、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

3. 新株予約権の対価の相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙 2 のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に発生した会社財産の状況に重要な影響を与える事象は、下記のとおりです。

記

2025年3月17日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月11日を効力発生日として、吸収合併存続会社株式1株につき金8円（総額32百万円）の剰余金の配当を実施。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙3のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に発生した重要な財産の処分、重要な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併に伴い、吸収合併存続会社の個別決算において特別損失(抱合せ株式消滅差損)として44百万円を計上する見込みですが、本合併は、吸収合併存続会社の完全子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微であり、本吸収合併効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。したがって、本吸収合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

6. 本書面の備置開始日後の変更に関する事項

本書面の備置開始日後に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

別紙 I

合併契約書

株式会社アピリッツ（本店所在地：東京都渋谷区桜丘町 I 番 I 号、以下「甲」という。）と株式会社ムービングクルー（本店所在地：東京都渋谷区桜丘町 I 番 I 号、以下「乙」という。）とは、以下のとおり、合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 I 条（合併の方式）

甲および乙は、甲を存続会社とし、乙を消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第 2 条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2025 年 6 月 I 日（以下「本件効力発生日」という。）とする。ただし、合併手続の進行上必要がある場合、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第 3 条（無対価合併）

本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際して乙の株主に対して株式その他の金銭を割当交付せず、乙の株式は、効力発生日に消滅することとする。

第 4 条（存続会社の資本増加）

本合併は、無対価合併であることから、甲の資本金等は増加しない。

第 5 条（合併承認）

1. 甲および乙は、本契約の締結日までに、それぞれ取締役会（以下「合併承認取締役会」という。）を開催し、本契約の承認および本合併に必要な事項に関する決議を行う。ただし、甲および乙は、合併手続進行上の必要性その他の正当事由があるときは、甲および乙が協議の上、合併承認取締役会を開催する日を変更することができる。
2. 甲は、本件効力発生日までに、株主総会を開催し、本契約の承認および本合併に必要な事項の決議を求める。
3. 甲および乙は、乙が会社法第 784 条第 I 項に定める略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。

第 6 条（会社財産の引継ぎ）

1. 乙は、2025 年 I 月末日時点の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、本件効力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債および権利義務その他の法律関係を本合併の効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。
2. 乙は、第 I 項記載の貸借対照表作成日の翌日から効力発生日の前日までの資産及び負債の変動を、計算書を作成して甲に報告する。

第7条（善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後、本件効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各々の業務を執行および財産の管理の運営をするものとし、その財産および権利義務に重大な影響をおよぼす行為を行う場合には、あらかじめ他方当事者と協議のうえこれを行う。

第8条（条件の変更、解除）

本契約締結の日から本件効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたとき、または隠れたる重大な瑕疵があることが発覚したときは、甲乙協議のうえ本合併の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第9条（合併契約の効力）

本契約は、第5条第2項に定める甲の合併承認株主総会、または法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、効力を失う。

第10条（合意管轄）

本契約は日本法に準拠するものとする。なお、本契約に関し甲乙間で紛争が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第11条（協議事項）

本契約に定めのない事項、本契約各条項の解釈に疑義が生じたとき、甲および乙は誠意をもって協議し、これを処理解決する。

本契約の成立の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が保有し、その写しを乙が保有する。

2025年3月17日

甲：東京都渋谷区桜丘町1番1号
株式会社アピリッツ
代表取締役 和田 順児

乙：東京都渋谷区桜丘町1番1号
株式会社ムービングクルー
代表取締役 五島 正道

事業報告

(2024年2月1日から
2025年1月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

① 事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場停滞の継続、さらには物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネット業界・オンラインゲーム業界においては、需要の面では、大手企業を中心に「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」と呼ばれるデジタル技術の活用による変革の流れが引き続き力強いものとなっており、企業や政府・自治体における旺盛な IT 投資が継続しております。また、供給の面では、デジタル人材の不足が依然として深刻な状況にあり、需給ギャップの拡大とそれに伴う人材獲得競争の激化が見られ、ソフトウェア等の開発単価は上昇傾向にあります。

このような経営環境において、当社グループは「ザ・インターネットカンパニー」というビジョンのもと、「セカイに愛されるインターネットサービスをつくり続ける」をミッションに掲げ、その実現に向けて Web ソリューション事業・デジタル人材育成派遣事業・オンラインゲーム事業を展開し、DX 化に伴う需要拡大や開発単価の上昇等の追い風の下、収益拡大を図っております。

また、前連結会計年度末に掲げた中期ビジョンである「アピリッツ VISION2030」の取り組みを推進しております。当社グループには若手エンジニアを始めデジタル人材が多数在籍しており、今後も採用を強化する方針であることから、長期的な人材への投資・教育が必要であると考えております。従業員 1 人 1 人の成長が事業成長及び社会貢献へ繋がる事を鑑み、人と事業が継続して成長できる環境作りを行うことを目的としております。具体的には、組織における横串のコミュニティを活性化し、相互理解や助け合い文化の促進を行う「共創・共学」、学びの継続ができる環境構築によりデジタル人材の育成を行う「人材育成」、学びを継続することによる「生産力向上」の 3 つの要素により実現できるものと考えており、最終的には多くのサービス開発を通して、事業・収益拡大を実現させ、社会に多数のデジタル人材を輩出することで「豊かな社会」の実現を目指してまいります。

さらに、当社グループが成長戦略として掲げる M&A 戦略の面では、その実現によりデジタル人材の確保・育成と事業領域の拡大に取り組んでおります。引き続き、成長に向けて積極的なソーシングを行ってまいります。なお、過年度から当連結会計年度末までに実現した M&A は以下のとおりであり、いずれも完全子会社化しております。

時期	名称	事業内容
2022年1月	株式会社ムービングクルー	ファンコミュニティサイトの企画・開発・運営等
2022年7月	株式会社Y's	IT人材派遣、Webサイト制作等
2024年6月	Bee2B株式会社	Webサービス、システム開発・構築、運用・保守、コンサルティング等
2024年10月	株式会社クエイル	スマホアプリ・Webアプリケーション開発、AWSを主軸としたインフラ・クラウドサービスの構築・移行・運用、Webサイト制作等

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	9,008,810 千円	(前年同期比 6.9%増)
営業利益	185,628 千円	(前年同期比 69.0%減)
経常利益	185,547 千円	(前年同期比 68.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	45,968 千円	(前年同期比 88.1%減)

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。
なお、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

(Web ソリューション事業)

Web ソリューション事業においては、顧客のニーズに合わせたサービス設計から開発・保守までの一連の業務を請け負うことによるロイヤリティループの形成、若手に責任あるポジションを経験させ開発エンジニアとしての技能の向上を図りそれをまた新たな若手に繋げていくことによる成長スパイラルの形成から、継続的な案件受注や新規案件のタッチポイントの増加を企図しております。

期中に発生した大型案件の納期遅延への対応にあたり、大幅な人員投下等による当該案件の不採算化、人員投下に伴うリソース不足の発生による新規案件獲得の低下が見られましたが、当該案件は 2024 年 9 月に収束しました。

その後、第 4 四半期連結会計期間においては、四半期における過去最高の売上となる大幅な業績の回復が見られましたが、営業利益以下の段階損益は、業績予想の達成には至りませんでした。

なお、今回の不採算プロジェクトの発生を契機に、開発プロジェクトにおけるミドルマネジメント層の充実やプロジェクトの問題点を的確にエスカレーションできる体制の強化を進めており、プロジェクト体制・収益性ともに、来期以降は不採算プロジェクトの影響は残らない見込みであります。

この結果、当連結会計年度における売上高は 3,525,429 千円（前年同期比 1.9%増）、セグメント利益は 437,882 千円（前年同期比 54.7%減）となりました。

(デジタル人材育成派遣事業)

デジタル人材育成派遣事業においては、急速に進むデジタルビジネスの進展とそれを支えるデジタル人材の需給ギャップが構造的に問題となっており、質の高いデジタル人材に対するニーズが依然として高まっております。

当社グループでは、未経験に近い人員の採用を行い、過去から積み上げた質の高い教育を積極的に行うことで、質の高いデジタル人材を顧客に提供しております。

当連結会計年度においてもデジタル人材の派遣の需要は引き続き堅調に推移しております。当社単体においては、2024 年 12 月から開始したオンラインゲーム事業における大型共同運営タイトルへの人員異動等により、第 3 四半期連結会計期間以降の売上高は減少傾向にあるものの、グループ会社における業績が順調に推移したことで、当社グループ全体の業績としては好調なものとなりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は 2,183,337 千円（前年同期比 12.6%増）、セグメント利益は 156,679 千円（前年同期比 41.1%増）となりました。

(オンラインゲーム事業)

オンラインゲーム事業は、運営移管タイトルにおいては、『けものフレンズ3』及び『UNISON AIR (ユニゾンエアー)』がいずれも 2024 年 9 月にサービス開始 5 周年を迎えたことを記念して周年イベントを開催し売上に貢献いたしました。また、運営移管後に運営体制の効率化や外注の内製化を継続して行っていることで、原価は低減傾向にあります。

受託開発・運営においては、他社開発ゲームの受託開発及び運営保守並びに共同運営を行ってまいりました。自社ゲームタイトルや運営移管タイトルの開発で獲得したノウハウを活かし、他社ゲーム開発の受注が安定的に推移しました。また、2024 年 4 月には株式会社ブシロードが提供する『新テニスの王子様 RisingBeat』、2024 年 12 月には株式会社gumiが提供する『乃木坂的フラクタル』の運営に参画するなどを行いました。

自社ゲームタイトルにおいては、『ゴエティアクロス』が 2024 年 9 月にサービス開始 6 周年を迎えたことを記念して周年イベントを開催しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は 3,370,128 千円（前年同期比 9.2%増）、セグメント利益は 366,647 千円（前年同期比 93.3%増）となりました。

事業別売上高

事業別	売上高
Webソリューション事業	3,525,429 千円
デジタル人材育成派遣事業	2,183,337 千円
オンラインゲーム事業	3,370,128 千円
合 計	9,078,895 千円

(注) セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は185,875千円であり、その主な内容は、本社移転に伴う建物、工具、器具及び備品の取得によるものであります。

③ 事業の譲渡及び譲受の状況

該当事項はありません。

④ 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

2024年6月1日にBee2B株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

2024年10月1日に株式会社クエイルの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

⑤ 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達は、設備投資及び運転資金、M&Aによる株式取得資金の確保を目的として、長期借入金1,150,000千円の調達を行いました。

(2) 対処すべき課題

当社グループが認識している主な経営課題は次のとおりです。

① 技術革新への対応

当社グループは、Webシステムやアプリ、スマホゲームなど様々な開発・運用・保守を行っているため、デジタル化技術やAIの進化、インターネットを基盤技術とする各種技術の革新に対応する必要があります。また、インターネット利用者がインターネット関連サービスに期待することも大きく変化していくことが予想され、当社グループにおいてもこの変化に柔軟に対応していくことが今後の成長において重要な課題であると認識しております。そのため、各種技術の進化とそれに伴う市場ニーズの変化を予測し、継続的に技術革新への対策を実施し、サービス向上に努めてまいります。

② 優秀なデジタル人材の確保・定着

当社グループが継続的に成長し続けるためには、インターネット関連技術に関して高いデジタル技術を備えた人材やデジタルネイティブな若い人材の確保及び育成が重要な課題であると認識しております。そのため当社グループでは企業理念・組織風土にあった優秀な人材を新卒・中途問わず毎年継続的に採用しており、優秀な人材の定着を促進するため、福利厚生の実施、職務や職位に応じた適正な評価・報酬体系、働きやすいオフィス環境のハード面の構築を進めております。また、会社内の横串のコミュニティの活性化、相互理解や助け合いの文化を促進するソフト面での施策も同時に行い、共創・共学で従業員が継続して成長することが事業成長を生み、ひいては関わるステークホルダーへ好循環が波及する環境づくりを進めてまいります。

③ 教育・研修への取り組み

当社グループは若手の従業員が多く、個人の成長が今後の長期的な企業成長へ繋がると考えております。そのため「学ぶ」というテーマが従業員の充実した生活と個人の成長を繋げる概念になると考え、そのための仕組みづくりが重要であると認識しております。また、支援体制につきましても、資格取得支援制度や社内研修を充実させることで人材育成により一層注力してまいります。

④ M&Aを利用した事業の拡大

当社グループは、成長戦略の一環としてM&Aを掲げております。M&Aを推進する事で事業規模の拡大、優秀なデジタル人材を採用とは別の軸で取り込む事が可能になり、これまでもサービス領域の強化・拡大などに取り組んでまいりました。引き続き、この方針のもとM&Aを進めてまいります。

また、検討に際して当社グループ事業とのシナジー、事業戦略との整合性、買収後の収益性、買収後の統合効果を最大化するプロセス（PMI）に留意しており、M&A後には、グループ全体で営業やバックオフィス業務の連携を図ることで管理体制を効率化するように努めております。

⑤ サステナビリティ経営への取り組み

当社グループは、社会的責任としてサステナビリティ経営が重要な課題であると認識しております。当社グループは、サステナビリティ経営の基本となるE S G（環境・社会・ガバナンス）に関する取り組みの開示強化を積極的に進めており、事業活動を通じて地球環境問題解決への貢献、多様性豊かな社会づくりのための活動、透明性の高い経営環境の確保に繋がるよう努めてまいります。

⑥ 内部管理体制の強化

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、内部管理体制の充実に努めてまいります。

(3) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 22 期 (2022年1月期)	第 23 期 (2023年1月期)	第 24 期 (2024年1月期)	第 25 期 (当連結会計年度) (2025年1月期)
売上高(千円)	4,795,709	7,323,080	8,427,942	9,008,810
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	109,206	210,206	386,321	45,968
1株当たり当期純 利益(円)	28.37	52.22	94.32	11.20
総資産(千円)	2,815,856	4,198,509	4,585,841	5,760,055
純資産(千円)	1,924,540	2,121,303	2,468,374	2,394,506

(注) 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、第22期の期首に分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

②当社の財産及び損益の状況

区 分	第 22 期 (2022年 1 月期)	第 23 期 (2023年 1 月期)	第 24 期 (2024年 1 月期)	第 25 期 (当事業年度) (2025年 1 月期)
売 上 高 (千円)	4,795,709	6,358,009	6,870,320	7,147,359
当 期 純 利 益 (千円)	135,856	215,734	400,725	115,847
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	35.29	53.60	97.84	28.21
総 資 産 (千円)	2,795,681	3,993,959	4,404,394	5,483,352
純 資 産 (千円)	1,951,190	2,153,481	2,514,955	2,510,966

(注) 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

①重要な親会社の状況

該当事項はありません。

②親会社との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

③重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業
株式会社ムービングクルー	5,150千円	100%	WEBシステム開発、スマホアプリ開発、ファンコミュニティサイトの企画・開発・運営等
株式会社 Y's	10,000千円	100%	IT人材派遣、Webサイト制作等
Bee2B株式会社	10,000千円	100%	Webサービス、システム開発・構築、運用・保守、コンサルティング等
株式会社クエイル	20,300千円	100%	スマホアプリ・Webアプリケーション開発、AWSを主軸としたインフラ・クラウドサービスの構築・移行・運用、Webサイト制作等

(5) 主要な事業内容

事 業	主要製品・事業内容
Webソリューション事業	ビジネス系ポータルサイト・ECサイト等のWebシステム受託開発・運営及び保守、Webマーケティング支援・セキュリティ診断等の各種サービス
デジタル人材育成派遣事業	Webソリューション事業及びオンラインゲーム事業の両事業領域におけるデジタル人材派遣
オンラインゲーム事業	自社企画オンラインゲームの開発・運営及びオンラインゲームの受託開発

(6) 主要な営業所

①当社

本社	東京都渋谷区
----	--------

②子会社

株式会社ムービングクルー	本社（東京都渋谷区）
株式会社 Y's	本社（東京都渋谷区）
Bee2B株式会社	本社（東京都渋谷区）
株式会社クエイル	本社（鹿児島県鹿児島市）

(7) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
720名	76名増

(注) 上記従業員には、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員）を含んでおりません。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
560名 (81名)	16名増 (一)	31.6歳	4.4年

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員を含む。)は、()外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	532,143 千円
株式会社埼玉りそな銀行	300,000 千円
株式会社商工組合中央金庫	279,600 千円
株式会社みずほ銀行	250,000 千円
株式会社三菱UFJ銀行	186,668 千円
株式会社武蔵野銀行	177,776 千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 12,840,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 4,158,762株(自己株式150,000株を含む) |
| (3) 株主数 | 1,834名 |

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数（株）	持 株 比 率（％）
株式会社エイ・ティー・ジー・シー	1,555,200	38.80
クリプトメリア株式会社	240,400	6.00
魚谷 幸一	239,400	5.97
和田 順児	208,200	5.19
笠谷 真也	84,900	2.12
楽天証券株式会社	84,300	2.10
アピリッツ従業員持株会	66,100	1.65
J P モルガン証券株式会社	54,500	1.36
八木 広道	48,000	1.20
富田 英揮	46,200	1.15

（注）当社は自己株式150,000株を保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

① 自己株式の消却

当社は、2024年5月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、2024年5月31日付で自己株式100,038株を消却いたしました。

② 自己株式の取得

当社は、2024年10月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2024年10月18日から2025年1月31日までの間、東京証券取引所における市場買付により、150,000株の自己株式を総額115,562,800円で取得いたしました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

① 新株予約権の払込金額

払込を要しない

② 新株予約権の行使条件

- 新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上権利の存続を取締役会が承認した場合は、この限りではない。
- 新株予約権の行使は1個単位とし、1個未満の行使は認めない。
- 新株予約権者は、当該新株予約権者自身の行使に係る権利行使価額の年間（1月1日～12月31日）の合計額が1,200万円を超過することになる行使はできないものとする。
- その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

③ 新株予約権の数

933個

④ 目的となる株式の種類及び数

普通株式 161,900株

⑤ 当社取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分別合計

区分	回次 行使価額	行使期間	新株予約権 の数	目的となる 株式の種類 及び数	保有者数	備考
取締役 (社外取締役 役を除く)	第8回A 400円	2021年5月18日から 2029年1月31日まで	10個	普通株式 3,000株	1名	(注)
	第9回A 434円	2022年4月26日から 2030年1月31日まで	303個	普通株式 90,900株	2名	(注)
	第10回A 1,232円	2025年5月20日から 2032年5月19日まで	160個	普通株式 16,000株	2名	-
	第12回 1,201円	2027年5月1日から 2034年5月17日まで	430個	普通株式 43,000株	2名	-
監査役	第7回A 400円	2021年2月25日から 2028年1月31日まで	10個	普通株式 3,000株	1名	(注)
	第8回A 400円	2021年5月18日から 2029年1月31日まで	20個	普通株式 6,000株	1名	(注)

(注) 2020年9月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割、2021年10月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。これにより、「目的となる株式の数」、「行使価額」が調整されております。

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権に関する事項

第12回新株予約権（2024年5月17日取締役会決議）

i) 新株予約権の払込金額

払込を要しない

ii) 新株予約権の行使条件

ア) 新株予約権者は、権利行使時において、継続して当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、権利の存続を当社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。

イ) 新株予約権の行使は1個単位とし、1個未満の行使は認めない。

ウ) 新株予約権者は、当該新株予約権者自身の行使に係る権利行使価額の年間(1月1日～12月31日)の合計額が1,200万円を超過することになる行使はできないものとする。

エ) 新株予約権者は、当社決算書上の連結損益計算書における売上、営業利益及び自己資本利益率(ROE)が以下各号に定める基準を超える場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権に対して以下各号に定める割合(以下、「行使可能割合」という。)を乗じた個数(1個未満の端数が生じる場合、これを切り捨てた数とする。)を限度として、新株予約権を行使することができる。

(a) 2027年1月期の売上が125億円、営業利益が11.3億円、ROEが18%を超過した場合
……行使可能割合50%

(b) 2030年1月期の売上が206億円、営業利益が20.6億円、ROEが18%を超過した場合
……行使可能割合50%

オ) その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

iii) 新株予約権の数

1,390個

iv) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 139,000株（新株予約権 1 個につき100株）

v) 新株予約権の行使価額

1 個あたり 120,100円

vi) 新株予約権の行使期間

2027年 5 月 1 日から2034年 5 月17日まで

vii) 新株予約権の区分別合計

区分	新株予約権の数	目的となる 株式の種類及び数	交付者数
取締役	430個	43,000株	2名
執行役員	720個	72,000株	6名
従業員	120個	12,000株	1名
子会社取締役	120個	12,000株	1名

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	和 田 順 児	執行役員CEO 株式会社ムービングクルー取締役 株式会社 Y's 取締役 Bee2B株式会社取締役 株式会社クエイル取締役
取締役	永 山 亨	執行役員CFO 株式会社ムービングクルー取締役 株式会社 Y's 監査役 Bee2B株式会社監査役 株式会社クエイル監査役
取締役	川 又 啓 子	青山学院大学総合文化政策学部教授
取締役	北 上 真 一	静岡県立大学経営情報学部客員教授
取締役	正 能 茉 優	株式会社ハピキラFACTORY代表取締役 株式会社ガイアックス社外取締役
監査役	三 原 順	—
監査役	石 上 尚 弘	石上法律事務所弁護士 川口化学工業株式会社取締役（監査等委員）
監査役	伊 藤 英 佑	伊藤会計事務所代表 八面六臂株式会社監査役 株式会社ライブレボリューション監査役 株式会社マーケットエンタープライズ監査役 株式会社モバイルファクトリー取締役（監査等委員）

- (注) 1. 取締役川又啓子、北上真一及び正能茉優の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役石上尚弘及び伊藤英佑の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役石上尚弘氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有する者であります。
4. 監査役伊藤英佑氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。
5. 当社は、取締役川又啓子、北上真一及び正能茉優の各氏、監査役石上尚弘及び伊藤英佑の両氏を、株式会社東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。
6. 2024年4月25日の第24回定時株主総会終結の時をもって、琴坂将広氏は任期満了により取締役を退任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する限度額までに限定する契約を締結しております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社および当社子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。当該保険契約により、被保険者がその地位に基づいて行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び訴訟費用が補償されることとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれなくするために、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合には補償の対象としないこととしております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の決定方針及び当該方針の内容

① 取締役の報酬等は、2020年9月10日開催の臨時株主総会で報酬総額を「年額200百万円以内」と決議しております。なお、決議当時の取締役は5名（うち社外取締役2名）であります。

② 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は2021年2月24日取締役会で次のとおり決議しております。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益に資する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役及び監督機能を担う社外取締役の報酬は、いずれも固定報酬としての基本報酬及び非金銭報酬等により構成するものとする。

2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3. 非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するため、非金銭報酬として新株予約権（税制適格ストックオプション）を付与するものとし、付与数は役位に応じて決定するものとする。

4. 金銭報酬の額、非金銭報酬等の額における取締役個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど固定報酬としての基本報酬の金額が高まる構成とし、社外取締役の意見を聴取し検討を行う。

取締役会決議に基づき委任を受けた代表取締役社長は、社外取締役の意見内容を尊重し、当該意見で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長執行役員CEOである和田順児がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額とする。

取締役会は、当該権限が適切に行使されるよう、社外取締役の意見を得るものとし、上記の委任をうけた代表取締役社長執行役員CEOは、当該意見の内容に従って決定をしなければならないこととする。

委任の理由は、役位、職責、在任年数等及び当社の業績を総合的に勘案した報酬額

の決定においては、代表取締役社長執行役員CEOに委任することが最適であると判断しているためです。

なお、新株予約権（税制適格ストックオプション）は、社外取締役の意見を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する。

- ③ 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、代表取締役社長が株主総会でご承認いただいた報酬限度額の範囲内かつ決定方針に基づき報酬原案を策定し、独立社外取締役の意見を踏まえつつ決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も決定方針に沿うものであると判断しております。

- ④ 監査役の報酬等は、2020年9月10日開催の臨時株主総会で報酬総額を「年額40百万円以内」と決議しております。各監査役の報酬額については、当該報酬総額の範囲内において、業務の分担等を勘案し、監査役の協議にて決定するものとしております。なお、決議当時の監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

(5) 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の 員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外)	65,656 (11,400)	57,600 (11,400)	— (—)	8,056 (—)	6 (4)
監査役 (うち社外)	19,200 (4,800)	19,200 (4,800)	— (—)	— (—)	3 (2)
計 (うち社外)	84,856 (16,200)	76,800 (16,200)	— (—)	8,056 (—)	9 (6)

(注) 非金銭報酬等は、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額であります。当該新株予約権の内容及びその交付状況は「3. 会社の新株予約権等に関する事項」に記載のとおりであります。

(6) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係
該当事項はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取締役	川 又 啓 子	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、出席した取締役会においては、社外取締役として、毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。
取締役	北 上 真 一	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、出席した取締役会においては、社外取締役として、毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。
取締役	正 能 茉 優	当事業年度に開催された取締役会13回中11回に出席し、出席した取締役会においては、社外取締役として、毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。
監査役	石 上 尚 弘	当事業年度に開催された取締役会13回及び監査役会14回の全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から、当社の適正な業務運営に資する発言を行っております。
監査役	伊 藤 英 佑	当事業年度に開催された取締役会13回及び監査役会14回の全てに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から、当社の適正な業務運営に資する発言を行っております。

(注) 上記のほか、会社法第370条及び当社定款第25条第2項に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議を4回行っております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

ESネクスト有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	30,000 千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	30,000 千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び見積りの算出根拠などについて、当社の事業規模や事業内容に鑑み適切であるかどうか必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第 340 条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合等、会計監査人の変更が必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、ES ネクスト有限責任監査法人と会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

(1) 決議の内容の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備に関して、2015年8月17日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、2018年11月15日開催の取締役会にて一部改定いたしました。

その内容は次のとおりです。

1 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会規程をはじめとする社内諸規程を制定し、役職員はこれを遵守する。
- (2) 毎月1回以上開催する取締役会において、経営事項の審議及び決議を迅速に行い、各取締役の執行状況を監督する。契約を締結する際は、社内規程に基づき適切な社内手続を経て契約を締結する。
- (3) 役職員の職務執行の適切性を確保するため、社長直轄の内部監査部門を設置し、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施する。また、内部監査部門は必要に応じて監査役・監査法人と情報を交換し、効率的な内部監査を実施する。
- (4) 監査役は、「監査役監査基準」に基づき、公正不偏な立場から取締役の職務執行状況につ

いて監査し、必要に応じて取締役会・代表取締役に対し勧告する。

- (5) 「リスク・コンプライアンス規程」を通じ、法令、定款及び社会規範等の遵守の必要性を理解し、またその教育活動を推進する。
- (6) 反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たないことを基本方針とし、これを社内に周知徹底する。
- (7) 企業倫理相談及び内部通報のための窓口を設置し、法令、定款、社内規程等に対する違反事実やそのおそれがある行為等を早期に発見し是正するための仕組みを構築する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 株主総会議事録、取締役会議事録その他重要な書類等の取締役の職務執行に係る情報の取り扱い、「文書管理規程」等の社内規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、取締役及び監査役の閲覧請求に対して、適時に開示できるよう適切に保存及び管理する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 経営の意思決定は、取締役会・執行役員会等において十分に審議を行う。
- (2) 取締役は、リスク・コンプライアンス管理委員会を通じて当社全体の事業に伴う様々なリスクを把握し、統合的にリスク管理を行うことの重要性を認識した上で、諸リスクの把握、評価及び管理に努める。また、執行役員は、所管する部門についての諸リスクの把握、評価及び管理に努める。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 定例取締役会を毎月1回開催するほか、機動的に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務執行が行える体制を確保する。
- (2) 代表取締役社長のもとに取締役、執行役員及び各部門責任者で構成された執行役員会を設置し、社長は取締役会で決定した方針及び計画に基づき、各執行役員及び各部門責任者に必要な指示を伝達する。また、執行役員会において、各部門責任者は各部門の業務執行状況を報告する。
- (3) 日常の職務の執行においては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等の社内規程に基づき、権限の委譲を行い、効率的な職務の執行を図る。

5 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 親会社を含む企業集団との取引は、取引の実施及び取引条件の決定等に関する適正性を確保し、客観的かつ合理的な内容で行うものとする。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、補助するための使用人を配置する。
- (2) 当該使用人が監査業務を補助するに当たって命令を受けた事項に関しては、取締役その他上長等の指揮命令を受けない。

7 子会社における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」その他関連規程に基づき、子会社が当社の取締役会や社長承認を要する事項及び報告する事項を定め、連携と統制を行う仕組みを構築する。

8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況を聴取し、関係書類を閲覧することができる。
- (2) 取締役等は、監査役に対して法定の事項に加え、業務または業績に重大な影響を与える事項を報告する体制を整備し、監査役の情報収集・意見交換が適切に行えるよう協力する。
- (3) 取締役及び使用人は、監査役が報告を求めた事項がある場合は、迅速かつ的確に報告する。
- (4) 当社は、取締役及び使用人が監査役へ報告をしたことを理由として、報告をした者に対

して不利な取り扱いを行うことを禁止する。

9 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理、費用の前払または償還の手続に係る方針に関する事項

- (1) 監査役がその職務の執行について必要な費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が監査役の職務執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続きに従いこれに応じる。

10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、監査法人や内部監査部門と連携し、効果的かつ効率的に監査を実施する。
(2) 適宜、各監査役で構成される監査役会を開催し、各監査役相互の情報共有を図る。
(3) 監査役は、監査法人や内部監査部門より定期的に監査の状況報告を受け、監査の有効性、効率性を高める。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、定期的開催している取締役会、リスク・コンプライアンス管理委員会や執行役員会等において、各役員・部門間の情報共有を行い、全社的なリスク管理を行えるよう努めております。

また、監査役が効率的に監査を行えるよう、内部監査部門や監査法人と適宜に連絡を取り合えるような体制を整備しております。取締役・使用人におきましても、監査役に適時に情報の提供を行い、監査役監査に協力するように努めております。

今後も「内部統制システムの基本方針」を遵守し、継続的に業務の見直し・改善を行い、適切な内部統制システムの構築・運用が行えるよう努めてまいります。

7. 剰余金の配当等の決定に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。利益配分にあたっては、経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮し、毎期の業績を反映しつつ、株主資本と収益環境の状況を総合的に勘案して決定する方針です。配当については、配当性向 30%を目安に決定し、安定的かつ業績を反映させた増配の継続を目指します。また、資本収益性向上への取り組みの結果として発生した余剰資金を利用して、経営を取り巻く諸環境を踏まえ、機動的に自己株式の取得を行う事も選択肢といたします。

当社では、会社法第 459 条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき 1 株につき 8 円といたしました。なお、中間期において、中間配当金 1 株につき 8 円を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は 1 株につき 16 円となります。また、当事業年度に実施しました自己株式取得 115,562 千円と合わせまして総還元性向は 393.0%となります。

翌事業年度の配当金につきましては、1 株当たり中間配当金 14 円と期末配当金 14 円を合わせ、年間配当金 28 円（12 円増配）を予定しております。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2025年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,444,578	流 動 負 債	2,184,166
現 金 及 び 預 金	2,293,950	買 掛 金	436,010
売 掛 金 及 び 契 約 資 産	1,784,460	短 期 借 入 金	300,000
仕 掛 品	21,325	1年内返済予定の長期借入金	367,624
そ の 他	349,379	未 払 金	644,781
貸 倒 引 当 金	△4,537	未 払 法 人 税 等	48,314
固 定 資 産	1,315,477	契 約 負 債	221,212
有 形 固 定 資 産	217,889	未 払 消 費 税 等	93,192
建 物	129,181	賞 与 引 当 金	34,558
工 具 、 器 具 及 び 備 品	88,707	そ の 他	38,472
無 形 固 定 資 産	292,654	固 定 負 債	1,181,382
ソ フ ト ウ ェ ア	875	長 期 借 入 金	1,098,383
の れ ん	291,778	繰 延 税 金 負 債	1,101
投 資 そ の 他 の 資 産	804,933	そ の 他	81,898
差 入 保 証 金	526,468	負 債 合 計	3,365,549
繰 延 税 金 資 産	251,129	純 資 産 の 部	
そ の 他	27,335	株 主 資 本	2,327,237
		資 本 金	645,112
		資 本 剰 余 金	543,282
		利 益 剰 余 金	1,254,405
		自 己 株 式	△115,562
		新 株 予 約 権	67,268
		純 資 産 合 計	2,394,506
資 産 合 計	5,760,055	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,760,055

連結損益計算書

(2024年2月1日から)

(2025年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	9,008,810
売上原価	7,115,553
売上総利益	1,893,257
販売費及び一般管理費	1,707,628
営業利益	185,628
営業外収益	
受取利息	250
受取手数料	6,962
物品売却益	1,880
助成金収入	1,710
その他の	1,544
営業外費用	
支払利息	11,725
支払手数料	613
その他の	90
経常利益	185,547
特別損失	
固定資産除却損	361
本社移転費用	43,544
税金等調整前当期純利益	141,640
法人税、住民税及び事業税	136,318
法人税等調整額	△40,645
当期純利益	45,968
親会社株主に帰属する当期純利益	45,968

連結株主資本等変動計算書

(2024 年 2 月 1 日から)
(2025 年 1 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					新 株 予 約 権	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計		
2024年2月1日残高	638,657	536,827	1,376,622	△110,395	2,441,710	26,663	2,468,374
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	6,455	6,455			12,911		12,911
剰余金の配当			△57,790		△57,790		△57,790
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,968		45,968		45,968
自己株式の取得				△115,562	△115,562		△115,562
自己株式の消却		△110,395		110,395	—		—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		110,395	△110,395		—		—
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						40,605	40,605
連結会計年度中の変動額 合計	6,455	6,455	△122,217	△5,167	△114,473	40,605	△73,867
2025年1月31日残高	645,112	543,282	1,254,405	△115,562	2,327,237	67,268	2,394,506

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	4 社
連結子会社の名称	株式会社ムービングクルー 株式会社 Y's Bee2B株式会社 株式会社クエイル

なお、当連結会計年度において、Bee2B株式会社及び株式会社クエイルの全株式を取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
-----	------------------------------

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主に定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

（のれんを除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。ただしサービス提供目的のソフトウェアについては、2年以内の見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③のれん

のれんの償却については、その効力の及ぶ期間（5年）の定額法により償却を行っております。

(3) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

① Webソリューション事業

a. 受託開発

当社グループは顧客との間で、Webサイトやシステム、スマートフォンアプリ等の開発に関する契約を締結しており、主たる履行義務は、顧客に対する受託開発サービスの提供であります。

受託開発サービスのうち、請負契約に基づく取引に係る履行義務は、プロジェクトの進捗に応じて顧客にサービスを提供していると考えられることから、一定期間にわたって充足されると判断し、期間が短くかつ少額なものを除き、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

準委任契約に基づく取引に係る履行義務は、契約期間にわたり充足されるものであり、顧客との契約に定められた契約期間における金額に基づき、各月の収益を認識しております。

b. 運用・保守

当社グループは顧客との間で、Webサイトやシステム、スマートフォンアプリ等の運用・保守に関する契約を締結しており、主たる履行義務は、顧客に対する運用・保守サービスの提供であります。

運用・保守サービスに係る履行義務は、契約期間にわたり充足されるものであり、顧客との契約に定められた契約期間における金額に基づき、各月の収益を認識しております。

c. コンサルティング

当社グループは顧客との間で、デジタル領域におけるマーケティング支援、ECサイト向けASPの提供等に関する契約を締結しており、主たる履行義務は、顧客に対するコンサルティングサービスの提供であります。

これらのサービスのうち、請負契約に基づく取引に係る履行義務は、プロジェクトの進捗に応じて顧客にサービスを提供していると考えられることから、一定期間にわたって充足されると判断し、期間が短くかつ少額なものを除き、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

準委任契約に基づく取引に係る履行義務は、契約期間にわたり充足されるものであり、顧客との契約に定められた契約期間における金額に基づき、各月の収益を認識しております。

② デジタル人材育成派遣事業

当社グループは顧客との間で、主として労働者派遣契約を締結しており、主たる履行義務は、顧客に対する当社グループのエンジニア派遣サービスの提供であります。

エンジニア派遣サービスに係る履行義務は、契約期間にわたり充足されるものであり、主として労働者派遣契約に定められた契約期間における金額に基づき、各月の収益を認識しております。

③ オンラインゲーム事業

a. 受託開発

当社グループは顧客との間で、オンラインゲーム等の開発に関する契約を締結しており、主たる履行義務は、顧客に対する受託開発サービスの提供であります。

受託開発サービスのうち、請負契約に基づく取引に係る履行義務は、プロジェクトの進捗に応じて顧客にサービスを提供していると考えられることから、一定期間にわたって充足されると判断し、期間が短くかつ少額なものを除き、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

準委任契約に基づく取引に係る履行義務は、契約期間にわたり充足されるものであり、顧客との契約に定められた契約期間における金額に基づき、各月の収益を認識しております。

b. ユーザーからの課金収入

当社グループは、主としてスマートフォンでプレイするオンラインゲームの開発・運営を行っております。当該オンラインゲームは、アプリケーション配信プラットフォーム提供会社が提供するプラットフォーム上において、ゲームアプリケーション本体をユーザーに無償で提供し、当該ゲーム内で使用する通貨等を有償で提供しております。主たる履行義務は、顧客であるユーザーが、購入したゲーム内通貨を消費して入手したアイテムを用いてゲームを行い、当社グループがアイテムごとに定められた内容の役務の提供を行うことであります。

当該履行義務は、当該役務の提供により充足されるものであり、ユーザーがゲーム内アイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識しております。

c. 共同事業者から収受するレベニューシェア等

当社グループは、共同事業者がパブリッシャーとなり配信するオンラインゲームの運営業務の受託を行っております。当該共同事業者が収受したユーザーからの課金収入の一定割合を当社グループに分配する取引であり、主たる履行義務は、運営業務サービスの提供であります。

当該履行義務は、契約期間にわたり充足されるものであり、顧客との契約に定められた金額に基づき、各月の収益を認識しております。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

会計上の見積りに関する注記

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

のれん 291,778千円

(2) 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1. 算出方法

当社グループは、対象会社の株式を取得して連結子会社とした際の当該対象会社の株式取得時の超過収益力をのれんとして認識しており、当該のれんが帰属する対象会社ごとに資産のグルーピングを行っております。

のれんの取得価額については、外部の専門家を利用して、対象会社の株式取得時点における事業計画等を基礎としたDCF法（インカム・アプローチ）によって算出しております。

減損の兆候の有無を判定するに当たっては、対象会社ごとに営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているか、あるいは、継続してマイナスとなる見込みである場合や、経営環境の著しい悪化を把握した場合等の事象に基づき判定を行っております。

減損の兆候を識別した場合には、のれんの残存償却期間に対応する期間における割引前将来キャッシュ・フローを事業計画に基づいて算定し、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しています。

減損損失の認識が必要と判定された場合、当該のれんについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

2. 主要な仮定

当連結会計年度において取得した株式に対するのれんの取得価額の算定の基礎となる事業計画、及び、減損損失の認識、測定の判断に用いる将来キャッシュ・フローの見積りの前提となる翌連結会計年度以降の事業計画の策定に当たっての主要な仮定は、過去の受注実績及び受注残高に基づく将来の受注見込み、人員計画等であり、これらを総合的に勘案して決定しております。

3. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当連結会計年度においては、のれんについて減損の兆候は識別されていないものと判断しておりますが、主要な仮定は、経営者の判断及び見積りの不確実性が高く、対象会社の業績が想定より伸び悩むこと等により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、減損損失を計上する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結計算書類「収益認識に関する注記 3. (1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額70,822千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末の株式数
普通株式	4,226,700株	32,100株	100,038株	4,158,762株

(注) 発行済株式の総数の増減は以下のとおりであります。

新株予約権の行使に伴う新株式の発行による増加	32,100株
取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少	100,038株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末の株式数
普通株式	100,038株	150,000株	100,038株	150,000株

(注) 自己株式の株式数の増減は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	150,000株
取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少	100,038株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年3月15日開催の取締役会決議により、普通株式の配当に関する事項を次のとおりとしております。

- ①配当金の総額24,759千円
- ②1株当たり配当額6円
- ③基準日2024年1月31日
- ④効力発生日2024年4月11日

2024年9月13日開催の取締役会決議により、普通株式の配当に関する事項を次のとおりとしております。

- ①配当金の総額33,030千円
- ②1株当たり配当額8円
- ③基準日2024年7月31日
- ④効力発生日2024年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年3月17日開催の取締役会決議により、普通株式の配当に関する事項を次のとおりとしております。

- ①配当金の総額32,070千円
- ②1株当たり配当額8円
- ③基準日2025年1月31日
- ④効力発生日2025年4月11日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

- 普通株式230,100株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。余資の運用については、短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。売掛金の一部は為替の変動リスクに晒されておりますが、計上金額が僅少であるためリスクは軽微であります。

差入保証金は、主に本社オフィスの敷金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、契約の際に事前調査を行い、信用度の高い企業と契約を結ぶことでリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画や支払予定表を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金はM&Aの資金及び運転資金の調達を目的として銀行から融資を受けたものであります。変動金利による借入は金利変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては経理部が支払金利の変動をモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 差入保証金(*2)	526,468	431,190	△95,278
資産計	526,468	431,190	△95,278
(1) 長期借入金(*3)	1,466,007	1,466,007	—
負債計	1,466,007	1,466,007	—

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、また、「売掛金及び契約資産」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2)「差入保証金」については、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,293,950	—	—	—
売掛金及び契約資産	1,784,460	—	—	—
合計	4,078,411	—	—	—

(注)「差入保証金」については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(注2) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	367,624	367,624	315,384	240,952	135,360	39,063
合計	667,624	367,624	315,384	240,952	135,360	39,063

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	431,190	—	431,190
長期借入金	—	1,466,007	—	1,466,007

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

差入保証金

差入保証金は、返還時期の見積りを行い、見積り期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回りによって割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	Webソリューション事業	デジタル人材育成派遣事業	オンラインゲーム事業	計	
売上高					
受託開発	2,021,006	—	145,905	2,166,911	2,166,911
運用・保守	860,993	—	—	860,993	860,993
コンサルティング	642,363	—	—	642,363	642,363
人材派遣	—	2,114,369	—	2,114,369	2,114,369
オンラインゲーム運営におけるユーザーからの課金収入	—	—	2,031,191	2,031,191	2,031,191
オンラインゲーム運営における共同事業者から収受するレベニユーシェア等	—	—	1,192,981	1,192,981	1,192,981
顧客との契約から生じる収益	3,524,363	2,114,369	3,370,078	9,008,810	9,008,810
外部顧客への売上高	3,524,363	2,114,369	3,370,078	9,008,810	9,008,810

(注) 当連結会計年度より、従来「請負契約に係る取引」「準委任契約に係る取引」「人材派遣に係る取引」「オンラインゲーム配信サービスに係る取引」としていた収益の分解情報の区分をより明瞭な表示とするため、「受託開発」「運用・保守」「コンサルティング」「人材派遣」「オンラインゲーム運営におけるユーザーからの課金収入」「オンラインゲーム運営における共同事業者から収受するレベニユーシェア等」に表示方法を変更しております。

なお、当該変更は収益の分解情報の区分変更であり、顧客との契約から生じる収益に与える影響はありません。

2. 収益を理解する基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,009,620	1,247,979
契約資産	321,771	536,480
契約負債	220,395	221,212

契約資産は、主に請負契約について期末日時点で履行義務の充足により収益を認識しているが未請求の対価に対する権利に関するものであります。

契約負債は、主にオンラインゲーム配信サービスにおけるユーザーからの課金にかかる前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、220,395千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の簡便法を適用し、当初予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

当連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額は221,212千円であり、1年以内に収益として認識されると見込んでおります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	580円54銭
1 株当たり当期純利益	11円20銭

重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年3月17日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月1日(予定)を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ムービングクルーを吸収合併する合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

当社は、「ザ・インターネットカンパニー」という理念のもと、「セカイに愛されるインターネットサービスをつくり続ける」ことを目指し、デジタルトランスフォーメーション時代に対応し進化したデジタル技術を用いて、顧客のサービスひいては人々の生活をよいものへ変革するという考え方の基に事業を展開しております。

当社連結子会社である株式会社ムービングクルーは、当社のWebソリューション事業と同様に、システム開発において一貫通貫にてコンサルティングから企画・開発・保守を行っております。また、グローバルに活躍するアーティストのファンコミュニティサイトの企画・開発・運営事業も手掛け、エンターテインメント事業の分野においてデジタル化支援を行っております。

今般、株式会社ムービングクルーの経営資源を当社へ集約して組織運営を一体化し、システム開発に関わる事業はWebソリューション事業へ統合、ファンコミュニティサイトの企画・開発・運営等は、オンラインゲーム事業のIPを活用した「推し活」ビジネスとして統合し、サービス提供の強化を目的として吸収合併することといたしました。

(2) 被合併企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社ムービングクルー
事業の内容	WEBシステム開発、スマホアプリ開発

(3) 合併の日程

合併決議取締役会日	2025年3月17日
合併契約締結日	2025年3月17日
株主総会承認決議予定日	2025年4月25日
合併予定日(効力発生日)	2025年6月1日(予定)

なお、本合併は、株式会社ムービングクルーにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併に該当するため、株式会社ムービングクルーにおいて合併契約の承認に関する株主総会を開催することなく行います。

(4) 合併方式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ムービングクルーを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ムービングクルーは効力発生日をもって解散いたします。

(5) 合併に係る割当の内容

当社完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称 株式会社アピリッツ

事業の内容 EC サイト・Web システムの受託開発、オンラインゲームの運営、デジタル人材派遣

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日) に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

(Bee2B株式会社の取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 Bee2B株式会社

事業の内容 Webサービス、システム開発・構築、運用・保守、コンサルティング等

(2) 企業結合を行った主な理由

Bee2B社は、Webサービス、システム開発・構築の企画・提案から運用・保守までサポートしており、当社の「Webソリューション事業」と親和性が高い事業を展開しております。

また、自社における外国人の採用と活用、ベトナムにおける人材活用等のノウハウも有しております。

今回の株式取得により、顧客の多様化、人員やノウハウの共有、海外における事業展開等が期待でき、より効率的な運営が可能となるものと考えております。今後、当社とのシナジーの創出により、さらなる事業拡大を見込めるものと判断し、同社の全株式を取得し子会社化するものといたしました。

(3) 企業結合日

2024年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年6月1日から2025年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	150,000千円
取得原価	150,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 26,322千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

102,538千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	129,899千円
固定資産	12,551千円
資産合計	142,451千円
流動負債	57,910千円
固定負債	37,078千円
負債合計	94,989千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	108,716千円
営業利益	8,016千円
経常利益	7,917千円
税金等調整前当期純利益	7,917千円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,536千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株式会社クエイルの取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社クエイル

事業の内容 スマホアプリ・Webアプリケーション開発、AWSを主軸としたインフラ・クラウドサービスの構築・移行・運用、Webサイト制作等

(2) 企業結合を行った主な理由

クエイル社は、「おもしろい！を創る。」をミッションに鹿児島を拠点にAmazon Web Service (AWS) を活用したクラウドベースのアプリケーションやWeb系・スマートフォンアプリの開発、Web サイト制作等について、多岐に渡るフェーズを一気通貫で担っており、当社の「Webソリューション事業」と非常に親和性が高い事業を有しております。

今回の株式取得により、優秀なデジタル人材の確保と同時に、新たな地域での採用力強化や顧客の獲得など、地方での事業展開等が期待でき、より効率的で補完性の高い事業運営が可能となるものと考えております。今後、当社とのシナジーの創出により、さらなる事業拡大を見込めるものと判断し、同社の全株式を取得し子会社化するものといたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	62,000千円
取得原価	62,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	27,983千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

52,972千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	47,699千円
固定資産	13,297千円
資産合計	60,996千円
流動負債	17,701千円
固定負債	34,268千円
負債合計	51,969千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	92,532千円
営業利益	△5,232千円
経常利益	△5,093千円
税金等調整前当期純利益	△4,933千円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,191千円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

貸借対照表

(2025年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,716,405	流 動 負 債	1,823,596
現 金 及 び 預 金	1,850,294	買 掛 金	290,620
売 掛 金 及 び 契 約 資 産	1,532,935	短 期 借 入 金	300,000
仕 掛 品	5,591	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	359,296
そ の 他	332,120	未 払 金	538,796
貸 倒 引 当 金	△4,537	未 払 法 人 税 等	19,099
固 定 資 産	1,766,946	契 約 負 債	219,777
有 形 固 定 資 産	199,360	未 払 消 費 税 等	38,305
建 物	120,827	賞 与 引 当 金	28,430
工 具 、 器 具 及 び 備 品	78,532	そ の 他	29,270
無 形 固 定 資 産	199	固 定 負 債	1,148,789
ソ フ ト ウ ェ ア	199	長 期 借 入 金	1,066,891
投 資 そ の 他 の 資 産	1,567,386	そ の 他	81,898
関 係 会 社 株 式	778,725	負 債 合 計	2,972,385
差 入 保 証 金	523,852	純 資 産 の 部	
繰 延 税 金 資 産	242,761	株 主 資 本	2,443,698
そ の 他	22,046	資 本 金	645,112
		資 本 剰 余 金	543,282
		資 本 準 備 金	543,282
		利 益 剰 余 金	1,370,865
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,370,865
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,370,865
		自 己 株 式	△115,562
		新 株 予 約 権	67,268
		純 資 産 合 計	2,510,966
資 産 合 計	5,483,352	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,483,352

損 益 計 算 書

(2024 年 2 月 1 日から)
(2025 年 1 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目			金 額
売 上 高			7,147,359
売 上 原 価			5,670,802
売 上 総 利 益			1,476,557
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			1,274,804
営 業 利 益			201,753
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	217		
経 営 指 導 料	19,200		
そ の 他	2,698		22,115
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	10,984		
支 払 手 数 料	613		11,598
経 常 利 益			212,270
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	361		
本 社 移 転 費 用	43,544		43,906
税 引 前 当 期 純 利 益			168,364
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	97,635		
法 人 税 等 調 整 額	△45,118		52,517
当 期 純 利 益			115,847

株主資本等変動計算書

(2024 年 2 月 1 日から)
(2025 年 1 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								新株 予約権	純資産 合計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計		
		資 本 準 備	そ の 他 資 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計				
2024年2月1日残高	638,657	536,827	—	536,827	1,423,204	1,423,204	△110,395	2,488,292	26,663	2,514,955
事業年度中の変動額										
新株の発行	6,455	6,455		6,455				12,911		12,911
剰余金の配当					△57,790	△57,790		△57,790		△57,790
当期純利益					115,847	115,847		115,847		115,847
自己株式の取得							△115,562	△115,562		△115,562
自己株式の消却			△110,395	△110,395			110,395	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替			110,395	110,395	△110,395	△110,395		—		—
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）									40,605	40,605
事業年度中の変動額 合 計	6,455	6,455	—	6,455	△52,338	△52,338	△5,167	△44,594	40,605	△3,989
2025年1月31日残高	645,112	543,282	—	543,282	1,370,865	1,370,865	△115,562	2,443,698	67,268	2,510,966

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 主に定率法を採用しております。
ただし、建物(建物付属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	3～15年

無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ただしサービス提供目的のソフトウェアについては、2年以内の見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち、当事業年度の費用とすべき額を計上しております。
5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。
 - ① Webソリューション事業
 - a. 受託開発
当社は顧客との間で、Webサイトやシステム、スマートフォンアプリ等の開発に関する契約を締結しており、主たる履行義務は、顧客に対する受託開発サービスの提供であります。
受託開発サービスのうち、請負契約に基づく取引に係る履行義務は、プロジェクトの進捗に応じて顧客にサービスを提供していると考えられることから、一定期間にわたって充足されると判断し、期間が短かつ少額なものを除き、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。
準委任契約に基づく取引に係る履行義務は、契約期間にわたり充足されるものであり、顧客との契約に定められた契約期間における金額に基づき、各月の収益を認識しております。
 - b. 運用・保守
当社は顧客との間で、Webサイトやシステム、スマートフォンアプリ等の運用・保守に関する契約を締結しており、主たる履行義務は、顧客に対する運用・保守サービスの提供であります。
運用・保守サービスに係る履行義務は、契約期間にわたり充足されるものであり、顧客との契約に定められた契約期間における金額に基づき、各月の収益を認識しております。

c. コンサルティング

当社は顧客との間で、デジタル領域におけるマーケティング支援、ECサイト向けASPの提供等に関する契約を締結しており、主たる履行義務は、顧客に対するコンサルティングサービスの提供であります。

これらのサービスのうち、請負契約に基づく取引に係る履行義務は、プロジェクトの進捗に応じて顧客にサービスを提供していると考えられることから、一定期間にわたって充足されると判断し、期間が短くかつ少額なものを除き、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

準委任契約に基づく取引に係る履行義務は、契約期間にわたり充足されるものであり、顧客との契約に定められた契約期間における金額に基づき、各月の収益を認識しております。

② デジタル人材育成派遣事業

当社は顧客との間で、主として労働者派遣契約を締結しており、主たる履行義務は、顧客に対する当社のエンジニア派遣サービスの提供であります。

エンジニア派遣サービスに係る履行義務は、契約期間にわたり充足されるものであり、主として労働者派遣契約に定められた契約期間における金額に基づき、各月の収益を認識しております。

③ オンラインゲーム事業

a. 受託開発

当社は顧客との間で、オンラインゲーム等の開発に関する契約を締結しており、主たる履行義務は、顧客に対する受託開発サービスの提供であります。

受託開発サービスのうち、請負契約に基づく取引に係る履行義務は、プロジェクトの進捗に応じて顧客にサービスを提供していると考えられることから、一定期間にわたって充足されると判断し、期間が短くかつ少額なものを除き、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

準委任契約に基づく取引に係る履行義務は、契約期間にわたり充足されるものであり、顧客との契約に定められた契約期間における金額に基づき、各月の収益を認識しております。

b. ユーザーからの課金収入

当社は、主としてスマートフォンでプレイするオンラインゲームの開発・運営を行っております。当該オンラインゲームは、アプリケーション配信プラットフォーム提供会社が提供するプラットフォーム上において、ゲームアプリケーション本体をユーザーに無償で提供し、当該ゲーム内で使用する通貨等を有償で提供しております。主たる履行義務は、顧客であるユーザーが、購入したゲーム内通貨を消費して入手したアイテムを用いてゲームを行い、当社がアイテムごとに定められた内容の役務の提供を行うことであります。

当該履行義務は、当該役務の提供により充足されるものであり、ユーザーがゲーム内アイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積み、当該見積み期間に応じて収益を認識しております。

c. 共同事業者から収受するレベニューシェア等

当社は、共同事業者がパブリッシャーとなり配信するオンラインゲームの運営業務の受託を行っております。当該共同事業者が収受したユーザーからの課金収入の一定割合を当社に分配する取引であり、主たる履行義務は、運営業務サービスの提供であります。

当該履行義務は、契約期間にわたり充足されるものであり、顧客との契約に定められた金額に基づき、各月の収益を認識しております。

会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
関係会社株式 778,725千円
- (2) 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- 1. 算出方法
当社は、対象会社の株式を取得して関係会社とした際の当該対象会社の株式を関係会社株式として認識しており、取得価額をもって貸借対照表価額としております。
取得価額については、外部の専門家を利用して、対象会社の株式取得時点における事業計画等を基礎としたDCF法（インカム・アプローチ）によって算出しております。
関係会社株式の評価は、取得価額と比較して実質価額の著しい低下の有無を判定しております。実質価額が著しく低下した場合には相当の減損処理を行っておりますが、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、相当の減損を行わないことがあります。
実質価額に超過収益力を反映して判定した場合には、株式取得時の事業計画と、当事業年度以前の実績及び翌事業年度以降の事業計画との比較を行うことで、超過収益力の毀損の有無を判定しております。
- 2. 主要な仮定
当事業年度における超過収益力の毀損の有無の判定に用いた翌事業年度以降の事業計画の策定に当たっての主要な仮定は、過去の受注実績及び受注残高に基づく将来の受注見込み、人員計画等であり、これらを総合的に勘案して決定しております。
- 3. 翌事業年度の計算書類に与える影響
当事業年度においては、超過収益力の毀損の状況は識別されていないものと判断しておりますが、主要な仮定は、経営者の判断及び見積りの不確実性が高く、対象会社の業績が想定より伸び悩むこと等により見直しが必要になった場合、翌事業年度において、関係会社株式評価損を計上する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,793千円
- 2. 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権 30,439千円
- 3. 関係会社に対する金銭債務
短期金銭債務 12,205千円

損益計算書に関する注記

- 1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高の総額
売上高 224,305千円
仕入高・販売費及び一般管理費 149,595千円
営業取引以外の取引高の総額 19,216千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	100,038株	150,000株	100,038株	150,000株

- (注) 自己株式の株式数の増減は以下のとおりであります。
- 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 150,000株
 - 取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 100,038株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	126,067千円
一括償却資産	8,382 〃
未払事業税	5,211 〃
資産調整勘定	37,968 〃
貸倒引当金	1,389 〃
賞与引当金	8,705 〃
フリーレント賃料	35,433 〃
その他	25,592 〃
繰延税金資産小計	248,751千円
評価性引当額	△5,989 〃
繰延税金資産合計	242,761千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 ムービングクルー	所有 直接100%	経営指導	経営指導料	9,000	未収入金	825
子会社	株式会社 Y's	所有 直接100%	経営指導	経営指導料	7,800	未収入金	715

(注) 取引条件については、役務提供の対価として交渉の上、決定しております。

3. 兄弟会社等
該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 びその 近親者	和田 順児	被所有 直接5.2%	当社 代表取締役 社長	ストック・オブ ションの行使 (注)	12,000	—	—

(注) 取引金額は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

収益認識に関する注記

「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	609円59銭
1 株当たり当期純利益	28円21銭

重要な後発事象に関する注記

「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

企業結合に関する注記

「連結注記表 企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

独立監査人の監査報告書

2025年3月25日

株式会社アピリッツ
取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員 公認会計士 田代 学
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 志村 翔子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アピリッツの2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アピリッツ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2025年3月25日

株式会社アピリッツ
取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員 公認会計士 田代 学
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 志村 翔子
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アピリッツの2024年2月1日から2025年1月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年2月1日から2025年1月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役または、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）ならびに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果
- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 連結計算書類の監査結果
- 会計監査人ESネクスト有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 会計監査人ESネクスト有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年3月27日

株式会社アピリッツ 監査役会
常勤監査役 三 原 順 ㊟
監 査 役 石 上 尚 弘 ㊟
監 査 役 伊 藤 英 佑 ㊟

（注）監査役石上尚弘及び監査役伊藤英佑は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

第 19 期 計 算 書 類

自 2024 年 2 月 1 日

至 2025 年 1 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社ムービングクルー

貸 借 対 照 表

2025年 1月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	106,428,385	【流動負債】	54,179,242
現 金 及 び 預 金	57,306,751	買 掛 金	19,437,620
売 掛 金	43,673,807	一年以内返済予定長期借入	250,000
仕 掛 品	4,973,672	未 払 金	24,836,853
立 替 金	25,045	未 払 法 人 税	4,495,300
前 払 費 用	121,128	未 払 消 費 税 等	1,406,500
繰 延 税 金 資 産	327,982	預 り 金	3,312,969
【固定資産】	676,477	前 受 収 益	440,000
【無形固定資産】	676,477	負 債 の 部 合 計	54,179,242
ソ フ ト ウ ェ ア	676,477	純 資 産 の 部	
		【株主資本】	52,925,620
		資 本 金	5,150,000
		利 益 剰 余 金	47,775,620
		そ の 他 利 益 剰 余 金	47,775,620
		繰 越 利 益 剰 余 金	47,775,620
		(うち当期純利益金額)	8,122,957
		純 資 産 の 部 合 計	52,925,620
資 産 の 部 合 計	107,104,862	負 債 及 び 純 資 産 合 計	107,104,862

損 益 計 算 書

自 2024年 2月 1日
至 2025年 1月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	405,266,375	
売 上 高 合 計		405,266,375
【売上原価】		
当 期 製 品 製 造 原 価	370,946,992	
合 計	370,946,992	
製 品 売 上 原 価		370,946,992
売 上 原 価		370,946,992
売 上 総 利 益 金 額		34,319,383
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		21,883,816
営 業 利 益 金 額		12,435,567
【営業外収益】		
受 取 利 息	7,511	
雑 収 入	433,925	
営 業 外 収 益 合 計		441,436
【営業外費用】		
支 払 利 息	16,284	
営 業 外 費 用 合 計		16,284
経 常 利 益 金 額		12,860,719
税引前当期純利益金額		12,860,719
法 人 税 等		4,496,449
法 人 税 等 調 整 額		241,313
当 期 純 利 益 金 額		8,122,957

株主資本変動計算書

自 2024年 2月 1日
至 2025年 1月31日

(単位：円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		5,150,000
	当期末残高		5,150,000
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		39,652,663
	当期変動額	当期純利益金額	8,122,957
	当期末残高		47,775,620
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		39,652,663
	当期変動額		8,122,957
	当期末残高		47,775,620
株 主 資 本 合 計	当期首残高		44,802,663
	当期変動額		8,122,957
	当期末残高		52,925,620
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		44,802,663
	当期変動額		8,122,957
	当期末残高		52,925,620

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品個別法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法を採用しております。
無形固定資産：定額法を採用しております。
3. 収益及び費用の計上基準
収益：検収基準を採用しております。
費用：発生基準を採用しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権	売掛金	0 円
関係会社に対する金銭債務	買掛金	15,538,008 円
	未払金	2,844,939 円
	短期借入金	250,000 円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引による取引高

売上高	3,060,000 円
売上原価	188,398,466 円
販売費及び一般管理費	10,426,443 円
2. 営業取引以外の取引による取引高

支払利息	16,284 円
------	----------

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式数	49 株
--------------------	------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前会計年度	当会計年度
繰延税金資産		
未払事業税	0 円	316,619 円
一括償却資産	28,406 円	11,363 円
繰越欠損金	540,889 円	0 円
繰延税金資産合計	569,295 円	327,982 円
繰延税金負債		
未収事業税	0 円	0 円
繰延税金負債合計	0 円	0 円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前会計年度	当会計年度
法定実効税率	33.590 %	33.590 %
(調整)		
住民税等均等	2.970 %	0.544 %
交際費損金不算入	30.172 %	4.184 %
還付法人税等	—	—
税効果前期遡及適用	—	—
事業税軽減税率適用	—	-1.617 %
その他	0.003 %	0.138 %
税効果適用後の法人税等の負担率	66.735 %	36.839 %

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,080,114 円 69 銭
1 株当たり当期純利益	165,774 円 63 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第 19 期 計算書類に係る付属明細書

自 2024 年 2 月 1 日
至 2025 年 1 月 31 日

株式会社ムービングクルー

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償 却 累計 額	期末 取得原 価
有形 固定資産								
	計	0	0	0	0	0	0	0
無形 固定資産	ソフトウェア	890,477	0	0	214,000	676,477		
	計	890,477	0	0	214,000	676,477		

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	適用
荷造運賃	2,573	
接待交際費	3,026,909	
会議費	6,462	
旅費交通費	739,037	
通信費	382,351	
消耗品費	96,866	
事務用消耗品費	94,189	
諸会費	160,000	
支払手数料	9,168,680	
賃借料	1,391,443	
保険料	92,375	
租税公課	80,185	
支払報酬料	6,638,200	
雑費	4,546	
合計	21,883,816	